

プレスリリース

インド進出日系企業リスト2020

在インド日本国大使館、総領事館及び日本貿易振興機構（ジェトロ）は、各地商工会等の協力を得て、インドに進出している日系企業の拠点情報を2020年10月時点で取りまとめました。集計結果の概要は以下のとおりです。

1. 全インドにおける日系企業数合計は、1,455社（2019年の企業数1,454社と比較し1社増）と昨年並みとなりました。全インドにおける日系企業の拠点数合計は、4,948拠点（2019年の拠点数5,022拠点と比較し74拠点減（1.5%減））となりました。
2. 2020年は、西ベンガル州、ハリヤナ州、マハラシュトラ州などで企業数が微増した一方、デリー準州などで微減しました。業種別に見ると、製造業、情報通信業で増加した一方、宿泊業・飲食サービス業では減少しました。また、全国の企業の半分、拠点の三分の一強は製造業となっています。拠点数は、事務所の閉鎖や企業の再編、拠点統廃合の動きにより、減少しました。
3. 2020年のインド進出日系企業数は2015年（1,229社）と比較すると226社増え、着実に増加しています。

http://www.in.emb-japan.go.jp/PDF/2020_co_list_jp.pdf

本件についてのお問い合わせは、当館経済班 日系企業支援窓口（jpemb-economic@nd.mofa.go.jp）までお願いいたします。

インド進出日系企業リスト

2021年3月 在インド日本国大使館、ジェトロ

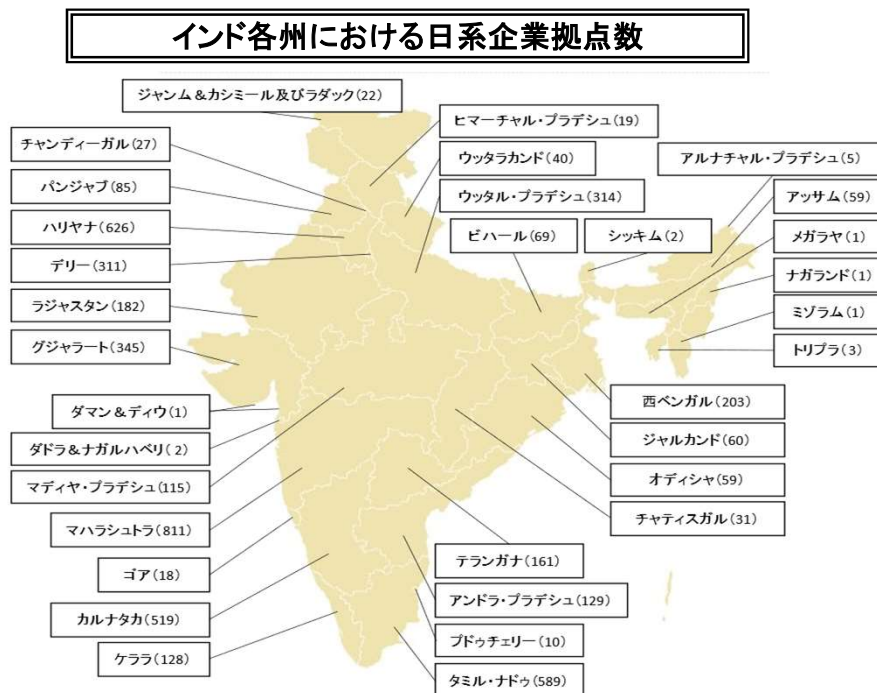
◆ インド進出日系企業について、インド各地の日本商工会等の関係機関より協力を頂きつつ、在インド日本国大使館と在インド4公館（ムンバイ、チェンナイ、コルカタ、ベンガルール）がそれぞれの管轄地域における日系企業進出状況をジェトロと協力して毎年集計しています。2020年10月時点で取り纏めた日系企業の進出状況は、以下のとおりとなりました。

1. 全インドにおける日系企業数合計は、1455社であり、昨年並み（2019年は1,454社）。
2. 全インドにおける日系企業の拠点数合計は、4,948拠点。2019年の5,022拠点と比較して、74拠点の減少（1.5%減）。

◆ 本リストに掲載されている企業は以下の基準に沿って選んでいます。

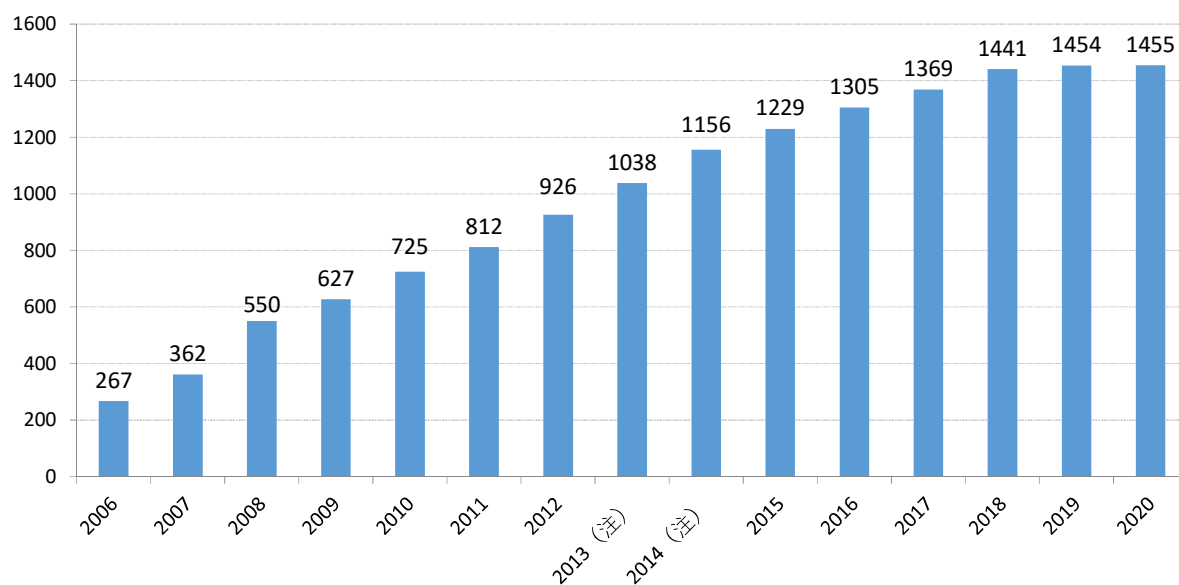
1. 本邦企業（インド現地法人化されていない企業）の駐在員事務所、支店等
2. 現地法人化された日系企業（100%子会社、および合併企業）
 - (1) 本社、本店等
 - (2) 生産工場
 - (3) 支店、営業所、出張所等（直営の拠点に限る。フランチャイズまたはライセンス契約のディーラー、販売代理店、営業所等は除く）
3. 邦人がインドで起業した現地法人

◆ 本リストは、各社の拠点（本社、工場、支店等）を地域別、州別、進出拠点地名別に分類した上で、インド進出企業名（インドで登記された社名）のアルファベット順に記載しました。



インド進出日系企業数の推移

(社)



在インド日本国大使館調査（2006年は1月、2007年は2月、その他は各年10月時点）

（注）2014年、2013年企業数は2015年調査時の修正値

インド進出日系企業リスト（州別企業数：2020年10月時点）

州	企業数		
	2018	2019	2020
デリー準州	162	157	145
ハリヤナ州	393	406	412
ウッタル・プラデシュ州	44	45	46
ラジャスタン州	47	48	49
パンジャブ州	4	2	3
ウッタラカンド州	1	1	1
西ベンガル州	19	24	26
ジャルカンド州	1	2	2
オディシャ州	1	2	2
マハラシュトラ州	243	247	250
グジャラート州	38	39	39
マディヤ・プラデシュ州	3	2	1
ゴア州	1	1	1
ダドラ&ナガルハヴェリ連邦直轄領	2	2	1
タミル・ナドゥ州	201	203	200
アンドラ・プラデシュ州	17	17	18
テランガナ州	29	30	30
ケララ州	11	9	9
カルナタカ州	224	217	220
合計	1441	1454	1455

注：企業数は①本邦企業（インド現地法人化されていない企業）の駐在員事務所、支店等、②現地法人化された日系企業（100%子会社及び合併会社の本店）、③邦人がインドで起業した現地法人の合計。

インド州別拠点数

首都圏近郊／北部／北東部インド	2008/10/1	2009/10/1	2010/10/1	2011/10/1	2012/10/1	2013/10/1	2014/10/1	2015/10/1	2016/10/1	2017/10/1	2018/10/1	2019/10/1	2020/10/1
デリー準州						174	269	311	323	331	340	320	311
ハリヤナ州	255	295	328	385	454	323	398	487	522	592	609	624	626
ウッタル・プラデシュ州	34	42	50	51	70	72	246	286	309	313	319	316	314
ラジヤスタン州	10	22	21	29	52	79	137	169	182	185	183	188	182
チャンディガル連邦直轄領	1	2	1	1	8	12	8	15	18	33	32	31	27
パンジャブ州	1	1	2	2	12	19	63	81	85	78	87	87	85
ウッタラカンド州	4	6	8	6	11	14	36	44	46	49	43	38	40
その他の州	N.A.	1	N.A.	N.A.	6	14	89	97	100	110	109	114	113
小計	305	369	410	474	613	707	1246	1490	1585	1691	1722	1718	1698
東部インド	2008/10/1	2009/10/1	2010/10/1	2011/10/1	2012/10/1	2013/10/1	2014/10/1	2015/10/1	2016/10/1	2017/10/1	2018/10/1	2019/10/1	2020/10/1
西ベンガル州	33	52	67	67	75	96	168	189	193	197	209	202	203
ジャルカンド州	3	5	10	11	14	24	57	57	60	63	56	60	60
オディシャ州	3	6	11	13	14	15	47	52	59	62	64	62	59
ビハール州	N.A.	2	5	4	6	9	64	71	73	77	74	71	69
小計	39	65	93	95	109	144	336	369	385	399	403	395	391
西部インド	2008/10/1	2009/10/1	2010/10/1	2011/10/1	2012/10/1	2013/10/1	2014/10/1	2015/10/1	2016/10/1	2017/10/1	2018/10/1	2019/10/1	2020/10/1
マハラシュトラ州	174	219	198	218	277	395	625	712	709	759	810	815	811
グジャラート州	22	31	29	29	54	84	219	259	300	321	383	348	345
マディヤ・プラデシュ州	6	8	7	7	17	24	102	109	98	105	117	117	115
ゴア州	5	6	7	6	8	6	20	15	23	24	21	19	18
チャッティスガル州	1	1	1	1	4	5	24	29	28	31	36	35	31
ダマン&ディウ連邦直轄領	N.A.	3	4	4	5	5	4	3	3	1	2	1	1
ダドラ&ナガルハヴリ連邦直轄領								1	2	2	3	3	2
小計	208	268	246	265	365	519	994	1128	1163	1243	1372	1338	1323
南部インド	2008/10/1	2009/10/1	2010/10/1	2011/10/1	2012/10/1	2013/10/1	2014/10/1	2015/10/1	2016/10/1	2017/10/1	2018/10/1	2019/10/1	2020/10/1
カルナタカ州	104	123	155	182	228	297	387	451	476	509	529	534	519
タミル・ナドゥ州	143	169	240	286	344	498	541	577	582	582	620	600	589
アンドラ・プラデシュ州	25	32	53	70	88	224	247	110	104	130	136	143	129
テランガナ州	-	-	-	-	-	-	-	149	150	138	169	150	161
ケララ州	13	22	37	47	53	105	122	134	137	136	140	133	128
ブドゥチェリー連邦直轄領	1	1	2	3	4	9	8	9	8	10	11	11	10
小計	286	347	487	588	717	1133	1305	1430	1457	1505	1605	1571	1536
合計拠点数	838	1049	1236	1422	1804	2503	3881	4417	4590	4838	5102	5022	4948
インド進出日系企業数 (インドで登記された社名による)	550	627	725	812	926	1038	1156	1229	1305	1369	1441	1454	1455

(注1) 2010年10月より拠点数に関して、現地法人化された日系企業の場合(1)本社、本店、(2)生産工場、(3)支店などで日本人の常駐する拠点を掲載するという基準にて精査したことにより、一部の地域では拠点数が減少している。

(注2) 2013年10月、各社の進出動向をより実態に即した調査およびリストとして精度を高める観点から、掲載基準を一部改訂。日本人の常駐している拠点に関わらず、直営の支店、営業所、出張所等はすべて掲載することとしたため、一部の地域では拠点数が増加している。

(注3) 2014年拠点数については大幅増となっているが、その背景には、特に保険や運輸等のサービス業においてインド企業と合併が行われた場合に、合併相手が既に有している直営拠点(支店、営業所、出張所等)が自らの直営拠点として計上されるといったケースが多くあった。また、これまでの調査において判明していなかった拠点で新たに把握されたものも多数あったとの事情がある。

(注4) 2013年以降、デリー準州及びハリヤナ州の記載を分離。

(注5) 2013年及び2014年の企業数及び拠点数については、2015年の企業数調査時の見直しによる修正値。

(注6) 2019年の調査では、調査期間中にCOVID-19の影響が発現し、調査票への回答が不可能となった企業が一部存在した。左記の企業に関しては2018年回答状況及び公開情報等に基づき情報を補充して統計に含めている。2019年に企業数は増加したものの拠点数が減少している要因として、企業のインド拠点の合併統廃合により拠点が整理された際の減少分、及び出資比率の引き下げや清算により対象として計上されなくなった企業が有していた直営拠点(支店、営業所、出張所等)の減少分が、新規進出企業の拠点増加分を上回ったことが影響している。